

令和7年度 福岡市障がい児・者等実態調査 委員意見への対応

資料1

番号	調査種別	項目	意見内容等	対応・回答
1	全体	配慮・支援	回答のための支援はあるのか。	視覚障がいのある方には、点字での案内、希望によりテキストデータの送付やメールでの回答ができるように対応し、肢体不自由等で記入が難しい方には、希望により訪問調査をするなどの配慮を行う予定である。
2	全体	配慮・支援	事業所へ送付する調査票にチラシを同封するなどして、事業所に回答の支援を依頼することはできないか。	障がい福祉サービス事業所等に対し、回答の支援協力依頼を送付する。
3	全体	対象者の抽出方法	無作為抽出のことだが、経年変化を確認することはできるのか。	障がい部位や等級などに偏りがないよう層化抽出しており、これまでの調査でも一定の結果を得られているため、同様に層化無作為抽出することで経年変化を確認できていると考えている。
4	全体	調査項目	家族の意見はどこで反映されるのか。	本調査は、基本的に本人が自身の状況等を回答いただく調査であると考えている。家族の意見については、別の会議等での団体からの意見等で把握し、施策への反映を検討していきたい。
5	全体	調査方法	オンラインでの回答のほうが容易な方も増えてきているように思うが、将来的にオンライン回答を導入する予定はあるのか。	本市で使用できるWebアンケート機能では、対応可能な選択肢数に上限があることや予算的な制限などから、令和7年度実施でのオンライン回答の導入は困難と考えている。 しかしながら、昨今のオンラインアンケートの普及状況などを考えると、今後の課題として引き続き検討したいと考えている。
6	精神以外	サンプル数	サンプル数は充分なのか。前回の回収率などを踏まえたサンプル数なのか。	精神障がい者実態調査以外については、前回調査と同じサンプル数であり、必要数の回答が得られると考えている。
7	知的	調査票	知的障がいの人にとって、わかりにくい調査票になっており、レイアウト(文字サイズ、行間、改行など)や質問の仕方に工夫が必要と感じる。 できるだけ本人が回答しやすい調査票にしてほしい。	資料2「知的障がい者調査」とおり修正する。
8	知的	調査項目	「医療機関の受療状況」が難病のみの調査項目になっているが、知的障がい者実態調査にも必要な項目ではないか。	知的障がい者実態調査では、これまで医療機関の受療状況を調査していない。 経年変化を見ることを重視しており、また、前回実施時に回答者の負担軽減のために必要最小限の調査項目に整理したため、今回もその考え方で整理しているもの。
9	精神	調査項目	調査方法の変更に伴い、削除する調査項目が多いようだが、長期入院患者を減らすための課題を抽出するためには、必要な項目もあるのではないか。	類似質問で把握可能なものも多く、本人の回答負担を減らす目的もあり、質問を整理したもの。また、長期入院患者の課題抽出については、別の方針で検討すべきものと考えている。
10	精神	調査方法	精神障がい者実態調査を本人への郵送調査に変更してよいのか。回答できない人も想定され、特に一人暮らしの精神障がい者の場合は開封もされないことも想定され、回収数が確保できないのではないか。事業所を通じて調査するなど、回答の支援が必要ではないか。	前回までの調査方法では、医療機関の負担が大きいという意見をいたいでいた。また、政令市の多くが、精神障害者保健福祉手帳を所持する本人への郵送調査を実施している。 回答の支援として、障がい福祉サービス事業所等に対し、回答の支援協力依頼を送付する。
11	精神	対象者	手帳を所持していない人も対象にする必要があるのではないか。対象が精神障害者保健福祉手帳所持者だけでは、手帳を所持していない人の課題の抽出ができないのではないか。	政令市の多くは手帳所持者を対象としている。 自立支援医療受給者も対象としているところは少なからずあるものの、手帳所持者に比べ調査回収率は低い。 前回までの医療機関による調査では、「手帳を所持していない方は障がい者として自覚されていない方が多く、調査に協力いただけない」というご意見もいただいた。
12	精神	サンプル数	サンプル数は充分なのか。	他の障がい種別との均衡を踏まえ、サンプル数は1,000としたいと考えている。
13	発達	調査票	発達障がいの人も調査票の文字が多いなどの理由から、回答を諦めてしまう人もいるのではないか。回答のための支援が必要ではないか。	調査票を学校や団体を通じて配布するなどの工夫をしている。 前回調査時に、回答者の負担軽減のために調査項目を整理するなどしており、今回も回答しやすい調査になるようにできるだけ工夫したい。